



Better Health, Brighter Future



第147期〈中間期〉事業活動のご報告

2023年4月1日 - 2023年9月30日

武田薬品工業株式会社

証券コード: 4502 東証プライム市場
NYSE: TAK



株主の皆さまへ

2023年度下期の開始にあたり、日頃のご支援に感謝申し上げます。上期のCoreベースの業績が想定通り進捗していることから、今年度通期マネジメントガイダンスを維持します。当社は、長期的な事業の力強さに対する自信を背景に、累進的な配当方針を採用し、今年度は増配を予定しています。

当社は、革新的な医薬品を創出しお届けするというビジョン実現に向け、いまだ有効な治療法が確立されていない疾患へのニーズに対応し、患者さんの治療結果と生活の質を向上する新たな治療選択肢を提供するための取り組みをさらに推進しました。当社の Dengue 熱ワクチン QDenga® は Dengue 熱との闘いにおける重要なワクチンと引き続き認知され、9月には世界保健機関 (WHO) の予防接種に関する戦略的諮問委員会 (SAGE) が、Dengue 熱の疾病負担と感染率の高い地域での6歳から16歳を対象とした使用を推奨しました*。

2023年度上期には、米国で中等症から重症の活動期潰瘍性大腸炎の維持療法に関するエンタイビオ®の皮下注射剤の承認、日本で当社初の皮下投与の免疫グロブリン製剤となるキュービトル®の承認、米国で

TAK-721の好酸球性食道炎の短期治療薬としての再申請など、重要な進展がありました。

進展の一方で後退もありました。当社は10月に臨床第3相試験のデータに基づき、規制当局との協議を経て、米国での EXKIVITY® の取り下げを自主的に決定しました。当社は、全世界で自主的な取り下げを開始予定であり、EXKIVITY を提供している米国以外での規制当局とも今後の対応を協議しています。同月には、アロフィセル®の臨床第3相試験で主要評価項目を達成できなかったとも発表しました。これらは、研究開発に内在するリスクを浮き彫りにするものですが、革新的な医薬品の提供に注力する企業として、私たちはイノベーションの最前線で挑戦し続ける必要があります。

年度末に向けて、最大3件の米国での新薬承認候補を含め、数々のマイルストンの達成を見込んでおり、今後の展開に大いに期待しています。

世界中の人々の健康のために邁進してまいりますので、皆さまのご支援をよろしくお願いいたします。

代表取締役社長 CEO クリストフ・ウェバー

* 出所：2023年9月25日～29日に開催された戦略的諮問委員 (SAGE) の会合の概要

2023年度上期業績について

2023年度上期のCore業績^(a)は、当社が想定していた通りに推移し、主に今年度直面している後発品参入の影響により、一時的な逆風を受けました。財務ベースの営業利益および当期利益は、第2四半期に計上した非資金性の無形資産の減損損失を含むノン・コアの項目に伴う影響を受けました。売上収益は、全体の42%を占める成長製品・新製品*が好調に推移し、恒常為替レート(CER)^(d)ベースで+13%成長となり、引き続き、売上の伸長を牽引しました。

財務ハイライト 2023年度上期連結業績

(億円、EPSを除く)	財務ベース		Coreベース ^(c) (IFRSに非準拠) ^(a)		
	2023年度上期	対前年同期 (実勢レートベース の増減率)	2023年度上期	対前年同期 (実勢レートベース の増減率)	対前年同期 (CERベース の増減率 ^(d))
売上収益	21,017	+6.4%	21,017	+6.4%	+1.4%
営業利益	1,192	△53.2%	5,888	△5.8%	△9.5%
営業利益率	5.7%	△7.2pp	28.0%	△3.6pp	
当期利益	414	△75.2%	4,077	△8.7%	△13.8%
EPS(円)	27	△75.4%	261	△9.4%	△14.4%
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,913	△4.6%			
フリー・キャッシュ・フロー (IFRSに非準拠) ^{(a)(b)}	△711	—			

(a) 当社のIFRSに準拠しない財務指標のさらなる詳細については当社ウェブサイトをご参照ください。

<https://www.takeda.com/jp/investors/financial-results/quarterly-results/>

(b) 当社のフリー・キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローから、有形固定資産の取得、無形資産の取得、投資の取得および即時的または一般的な業務用で使用できないいかなるその他の現金を控除し、有形固定資産の売却による収入、投資や事業の売却による収入、売却による現金および売却した現金同等物の純額を加算し、調整しています。

(c) Coreベースの業績は、IFRSに準拠して算出される財務ベースの業績から、無形資産償却費および減損損失、その他の営業収益および営業費用、特定のジョイントベンチャー関連の会計処理の影響、非定常的な事象に基づく影響、企業買収に係る会計処理の影響や買収関連費用など、本業に起因しない(非中核)事象による影響を、各勘定科目に該当する範囲で調整して算出されます。

(d) CER(Constant Exchange Rate: 恒常為替レート)ベースの増減は、当期の財務ベースの業績もしくはCore業績について、前年同期に適用した為替レートを用いて換算することにより、前年同期との比較において為替影響を控除するものです。

主要な5つのビジネス領域に関する業績アップデート

2023年度上期の主要なビジネス領域の成長は主に成長製品・新製品*が牽引しました。成長製品・新製品の売上収益は8,759億円となり、CERベースで13%の成長を実現しました。

*タケダの成長製品・新製品の定義については当社の2023年度第2四半期決算説明会プレゼンテーション資料(<https://www.takeda.com/jp/investors/financial-results/quarterly-results/>)のスライド19をご参照ください。



消化器系疾患領域の財務ベース売上収益は5,969億円(CERベース:+3%成長)となりました。潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤ENTYVIO®(国内製品名:エンタイビオ)はCERベースで+5.8%成長しました。これは、市場自体が1桁台の成長に留まったこと、前年の米国での出荷時期による影響、世界的な競争激化、欧州・カナダにおいて価格引下げの影響を受けたためです。ENTYVIOは米国における炎症性腸疾患の市場全体および生物学的製剤ナীবの患者さんへ新規に処方された治療薬の両方で市場シェア第1位を維持しています。



希少疾患領域の財務ベース売上収益は3,810億円(CERベース:+2%成長)となりました。CERベースで+13.1%の成長となった遺伝性血管性浮腫治療剤タクザイロ®の力強い売上が牽引しました。タクザイロは、50ヵ国以上で上市され、診断率の向上および予防市場の拡大に伴い、新規患者層における使用が拡大し、好調な勢いを維持しました。LIVTENCITY™は、米国での順調な市場浸透のほか、急速な地理的拡大が継続しました。



血漿分画製剤(免疫疾患)領域の財務ベース売上収益は3,884億円(CERベース:+17%成長)となり、引き続き卓越した成長を実現しました。免疫グロブリン製剤(CERベース:+19.0%成長)は、米国を筆頭に世界的に強い需要が継続し、供給も安定的に増加しました。アルブミン製剤(CERベース:+10.9%成長)は特に中国における高い需要の中、昨年に引き続き堅調に推移しました。



オンコロジー(がん)領域の財務ベース売上収益は2,252億円となりました。主に2022年5月以降に米国においてベルケイド®の後発品が参入した影響により、CERベースで△3%減少しました。ベルケイドを除いた売上収益はCERベースで+6%の成長となり、患者さんのアクセスが向上し、さらにフロントライン適応で使用拡大が継続するアドセトリス®への強い需要や、米国での売上増加や欧州・カナダおよび日本での持続的な成長を示すアルンプリグ®が牽引しました。



ニューロサイエンス(神経精神疾患)領域の財務ベース売上収益は3,307億円(CERベース:+3%成長)となりました。これは主にVYVANSE®(国内製品名:ビバンセ®)が、成人の注意欠陥/多動性障害(ADHD)人口の拡大に加え、米国における他のADHD治療薬の供給不足により、独占販売期間満了前の4月~8月に力強い業績を実現したことによるものです。

2023年度予想およびマネジメントガイダンス

2023年度上期業績を踏まえつつ、下期における為替前提の見直しによる影響を反映し、2023年度通期の財務ベースおよびCoreの業績予想を当初の予想から修正しました。一方で、2023年度の通期マネジメントガイダンスに変更はありません。

(億円、EPSを除く)	2023年度 当初業績予想 (2023年5月)	2023年度 修正業績予想 (2023年10月)	2023年度マネジメントガイダンスCore増減率 (CERベース)(IFRS非準拠)(2023年5月から修正なし)
売上収益	38,400	39,800	
Core売上収益	38,400	39,800	一桁台前半%の減少
財務ベース営業利益	3,490	2,250	
Core営業利益	10,150	10,150	10%台前半の減少
当期利益	1,420	930	
財務ベースEPS(円)	91	59	
CoreEPS(円)	434	447	20%台前半の減少
フリー・キャッシュ・フロー*	4,000-5,000	4,000-5,000	
1株当たり年間配当金(円)	188	188	

*フリー・キャッシュ・フローの予想には、Nimbus社からのTAK-279の取得(1,341億円)およびHUTCHMED社からのフルキンチニブのライセンス権の取得(551億円)に関連する支出を反映しています。

当社の2023年度上期業績並びに2023年度通期業績予想とマネジメントガイダンスの前提条件を含むその他の財務情報の詳細については、こちらをご覧ください。 <https://www.takeda.com/jp/investors/financial-results/quarterly-results/>

重要な注意事項

本注意事項において、「報告書」とは、本報告書に関して武田薬品工業株式会社(以下、「武田薬品」)によって説明又は配布された本書類並びに一切の口頭のプレゼンテーション、質疑応答及び書面又は口頭の資料を意味します。本報告書(それに関する口頭の説明及び質疑応答を含みます)は、いかなる法域においても、いかなる有価証券の購入、取得、申込み、交換、売却その他の処分の提案、案内若しくは勧誘又はいかなる投票若しくは承認の勧誘のいずれの一部を構成、表明又は形成するものではなく、またこれを行うことを意図しておりません。本報告書により株式又は有価証券の募集を公に行うものではありません。米国1933年証券法の登録又は登録免除の要件に基づいて行うものを除き、米国において有価証券の募集は行われません。本報告書は、(投資、取得、処分その他の取引の検討のためではなく)情報提供のみを目的として受領者により使用されるという条件の下で(受領者に対して提供される追加情報と共に)提供されております。当該制限を遵守しなかった場合には、適用のある証券法違反となる可能性があります。

武田薬品が直接的に、又は間接的に投資している会社は別々の会社になります。本報告書において、「武田薬品」という用語は、武田薬品及びその子会社全般を参照するものとして便宜上使用されていることがあります。同様に、「当社 (we、us及びour)」という用語は、子会社全般又はそこで勤務する者を参照していることもあります。これらの用語は、特定の会社を明らかにすることが有益な目的を与えない場合に用いられることもあります。

本報告書に記載されている製品名は、武田薬品又は各所有者の商標又は登録商標です。

将来に関する見通し情報

本報告書及び本報告書に関して配布された資料には、武田薬品の見積もり、予測、目標及び計画を含む武田薬品の将来の事業、将来のポジション及び業績に関する将来見通し情報、理念又は見解が含まれています。将来見通し情報は、「目標にする (targets)」、「計画する (plans)」、「信じる (believes)」、「望む (hopes)」、「継続する (continues)」、「期待する (expects)」、「めざす (aims)」、「意図する (intends)」、「確実にする (ensures)」、「だろう (will)」、「かもしれない (may)」、「すべきであろう (should)」、「であろう (would)」、「かもしれない (could)」、「予想される (anticipates)」、「見込む (estimates)」、「予想する (projects)」などの用語若しくは同様の表現又はそれらの否定表現を含むことが多いですが、それに限られるものではありません。これら将来見通し情報は、多くの重要な要因に関する前提に基づいており、実際の結果は、将来見通し情報において明示又は暗示された将来の結果とは大きく異なる可能性があります。その重要な要因には、日本及び米国の一般的な経済条件を含む武田薬品のグローバルな事業を取り巻く経済状況、競合製品の出現と開発、世界的な医療制度改革を含む関連法規の変更、臨床的成功及び規制当局による判断とその時期の不確実性を含む新製品開発に内在する困難、新製品及び既存製品の商業的成功の不確実性、製造における困難又は遅延、金利及び為替の変動、市場で販売された製品又は候補製品の安全性又は有効性に関するクレーム又は懸念、新規コロナウイルス・パンデミックのような健康危機が、武田薬品が事業を行う国の政府を含む武田薬品とその顧客及び供給業者又は武田薬品の事業の他の側面に及ぼす影響、買収対象企業とのPMI(買収後の統合活動)の時期及び影響、武田薬品の事業にとっての非中核資産を売却する能力及びかかる資産売却のタイミング、当社による省エネルギーへの取り組み及び将来の再生可能エネルギー又は低炭素エネルギー技術の発展による当社の温室効果ガス排出量の削減の程度、武田薬品のウェブサイト (<https://www.takeda.com/jp/investors/sec-filings-and-security-reports/>) 又は www.sec.gov において閲覧可能な米国証券取引委員会に提出したForm 20-Fによる最新の年次報告書並びに武田薬品の他の報告書において特定されたその他の要因が含まれます。武田薬品は、法律や証券取引所の規則により要請される場合を除き、本報告書に含まれる、又は武田薬品が提示するいかなる将来見通し情報を更新する義務を負うものではありません。過去の実績は将来の経営結果の指針とはならず、また、本報告書における武田薬品の経営結果及び情報は武田薬品の将来の経営結果を示すものではなく、また、その予測、予想、保証又は見積もりではありません。

財務情報及び国際会計基準に準拠しない財務指標

武田薬品の財務諸表は、国際会計基準(以下、「IFRS」)に基づいて作成されております。

本報告書及び本報告書に関して配布された資料には、Core売上収益、Core営業利益、Core当期利益、Core EPS、CER(Constant Exchange Rate: 恒常為替レート)ベースの増減、純有利子負債、EBITDA、調整後EBITDA、フリー・キャッシュ・フローのように、IFRSに準拠しない財務指標が含まれています。当社経営陣は業績評価並びに経営及び投資判断を、IFRS及び本報告書に含まれるIFRSに準拠しない財務指標に基づいて行っています。IFRSに準拠しない財務指標においては、最も良く対応するIFRS財務指標では含まれることとなる、又は異なる数値となる一定の利益、コスト及びキャッシュ・フロー項目を除外しております。IFRSに準拠しない財務指標を提供することで、当社経営陣は、投資家の皆さまに対し、武田薬品の経営状況及びCore業績の更なる分析のための為替変動の影響を含む付加的な情報を提供したいと考えております。IFRSに準拠しない財務指標は、IFRSに準拠するものではなく、付加的なものであり、また、IFRSに準拠する財務指標に代替するものではありません(IFRSに準拠する財務指標を「財務ベース」指標として参照している場合があります)。投資家の皆さまにおかれましては、IFRSに準拠しない財務指標につき、その定義と、これらに最も良く対応するIFRS準拠財務指標との調整表をご参照くださいますようお願い申し上げます。

医療情報

本報告書には、製品に関する情報が含まれておりますが、それらの製品は、すべての国で発売されているものではなく、また国によって異なる商標、効能、用量等で販売されている場合もあります。ここに記載されている情報は、開発品を含むいかなる医療用医薬品を勧誘、宣伝又は広告するものではありません。



2023年度上期決算に関する
情報はこちらをご参照ください



健全な財務基盤が成長投資を支える



チーフフィナンシャルオフィサー
コスタ・サルウコス

IRグローバルヘッド
クリストファー・オライリー

当社CFOのコスタ・サルウコスが当社IRグローバルヘッドであるクリストファー・オライリーとタケダの成長見通し、資本配分に関する基本方針、財務基盤について対談を行いました。

オライリー：当社は15年ぶりの増配を発表しました。増配の背景を教えてください。

サルウコス：1株当たり年間配当金を180円から188円に増配する予定ですが、これは当社の強固な財務基盤と長期的な成長見通しに対する自信の表れです。約5年前のシャイアー社買収以来、当社は非常に力強いキャッシュフローを創出してきました。これまでは、その

キャッシュの大半を負債の返済に充てていましたが、年初に負債削減目標を達成し、今後は株主の皆さまへの還元強化へシフトすることが可能となりました。配当について社内で議論する際、フリー・キャッシュ・フローに占める配当原資の割合やCore配当性向など、様々な指標を考慮します。当社の財務ベースEPSは、様々な非資金性項目や一過性の項目の影響を受けるため、Core EPSが当社の業績を本質的に示すより適切な指標といえます。当社の健全な財務基盤と将来見通しに基づき、増配し、累進的な配当方針を採用することが適切であると確信しました。

オリリー：増配に加えて、資本配分に関する基本方針も今年5月に更新しました。新しい方針と累進的な配当の意味するところを教えてください。

サルウコス：従前の基本方針には3つの柱がありました：成長ドライバーへの投資、レバレッジの速やかな低下、株主還元です。年初に負債削減目標を達成したことで、成長ドライバーへの投資と株主還元の2つに注力する方針に変えました。これは、堅実な投資適格格付の維持を重視しながら、当社が患者さんと株主の皆さまへの価値提供を目的とした新たな成長段階を迎えたことを意味します。血漿分画製剤事業や新製品の上市などの成長ドライバーに投資しつつ、パイプラインの強化を図り、自社の研究開発およびターゲットを絞った社外での事業開発機会に対し、戦略的投資を進めます。累進的な配当方針とは、毎年、年間配当金を増額または維持することを意味します。また、適切と判断した場合には、自社株式の取得も検討します。

オリリー：投資家は今後数年間の当社の成長見通しについて、どう捉えるべきでしょうか。

サルウコス：2023年度は、一部の製品で後発品参入の影響を受けますが、これはあらかじめ想定していたことで対策を講じてきました。特許満了はこの業界のビジネスサイクルの一部であり、長期にわたり持続的な成長を可能にする事業ポートフォリオとパイプライン構築のための投資を継続し、患者さんに革新的な医薬品を提供し続けることが重要です。短期的には成長製品・新製品が成長への回帰を牽引するとともに、有望な後期開発パイプラインが今後数年間の新製品上市を後押しし、早期～中期開発パイプラインが中長期的な成長をさらに牽引すると期待しています。

オリリー：最後に、昨今インフレと金利上昇が話題となっています。マクロ経済環境の変化は当社にどのような影響をもたらしますか。

サルウコス：まずインフレについて、コスト上昇圧力は少なからずありますが、データやテクノロジーの一層の活用等により、バリューチェーン全体で効率性を高め大幅に相殺することができています。また、先を見据えて数年前から負債残高の100%を固定金利負債に切り替え、現在、金利は加重平均で約2%であることから、最近の金利上昇も当社に大きな影響をもたらしていません。強固なキャッシュフロー創出力とバランスの取れた負債の満期償還プロファイルにより、当社は健全な財務状態にあり、これは先般、格付機関ムーディーズが当社の信用格付をBaa1(安定的)に引き上げたことから明らかです。この強固な財務基盤により、当社は成長投資と株主の皆さまへの還元に引き続き注力することが可能です。



株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月
基準日 定時株主総会 毎年3月31日
期末配当金 毎年3月31日
中間配当金 毎年9月30日
単元株式数 100株
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先 〒541-8502
大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
三菱UFJ信託銀行株式会社
大阪証券代行部
電話番号 0120-094-777 (通話料無料)

公告の方法 電子公告
<https://www.takeda.com/jp/investors/public-notice/>に掲載します。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

2023年度の株主アンケートへのご協力をお願いいたします

当社は、株主の皆さまからの貴重なご意見・ご要望を、コミュニケーション活動の参考とさせていただいております。2023年度の株主アンケートは、2023年12月1日から2023年12月20日まで実施いたします。本アンケートは、すべての株主の皆さまを対象としております。より多くの皆さまにご協力を賜りたくお願い申し上げます。
※アンケートの回答は任意です。



2023年度の株主アンケートは、右上二次元コードおよび右URLからアクセスの上、ご回答ください。

> <https://www.net-research.jp/1202256/>

アンケートの回答には、株主番号の入力が必要になります。あらかじめ、株主番号をお控えくださいますようお願いいたします。株主番号は、同封の中間配当金計算書の右上に印字(8桁)されています。